

2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイビスホールディングス
 コード番号 9334 URL https://www.ibisholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 永江 榮司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 猪田 寛生 TEL 052 (526) 1590
 定時株主総会開催予定日 2024年1月30日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2024年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	727	39.9	6	△77.7	14	△51.3	6	△66.5
2022年10月期	519	—	30	—	29	—	19	167.6

(注) 包括利益 2023年10月期 6百万円 (△66.5%) 2022年10月期 19百万円 (167.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	7.32	—	5.5	3.8	0.9
2022年10月期	21.87	—	18.4	13.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 ー百万円 2022年10月期 ー百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 当社は、2023年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。このため、2022年10月期の売上高の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	475	123	26.0	137.35
2022年10月期	285	116	41.0	130.04

(参考) 自己資本 2023年10月期 123百万円 2022年10月期 116百万円

- (注) 当社は、2023年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	2	△49	170	212
2022年10月期	40	△53	47	88

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年10月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	—	—	—	—	—

※2024年10月期の配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	971	33.5	29	338.0	26	84.1	2	△67.0	2.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社関東IBIS、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	899,000株	2022年10月期	899,000株
② 期末自己株式数	2023年10月期	—株	2022年10月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	899,000株	2022年10月期	899,000株

(注) 当社は、2023年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による厳しい経済活動の制限が徐々に緩和される等、経済活動が正常化していく動きが見られました。一方で、ウクライナやイスラエル等世界各地での緊張状態の拡大とともに、エネルギーを中心とした物価上昇等により、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは就労継続支援B型事業及び施設外作業所事業において、既存事業所及び施設外作業所での利用促進のため、東海地区における新規出店や新たな作業を受託するための設備投資等を進め、さらにTOKYO PRO Marketへの上場に伴う管理体制強化に伴う費用及び上場関係費用等が生じたことから、売上高は堅調に推移しましたが、人件費、設備投資、地代家賃、支払報酬等の諸経費が先行して発生することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は727,448千円（前期比39.9%増）、営業利益は6,708千円（前期比77.7%減）、経常利益は14,573千円（前期比51.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,577千円（前期比66.5%減）となりました。

なお、当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて160,470千円増加し、352,338千円となりました。

これは主として、現金及び預金が123,682千円、売掛金及び契約資産が31,065千円、前払費用が2,653千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて29,881千円増加し、123,369千円となりました。

これは、車両運搬具（純額）が8,851千円減少したものの、建物及び構築物（純額）が20,271千円、差入保証金が9,310千円、工具、器具及び備品が4,996千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて190,352千円増加し、475,708千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23,405千円増加し、104,251千円となりました。

これは、賞与引当金が16,728千円、未払法人税等が9,215千円減少したものの、未払金が28,959千円、1年内返済予定の長期借入金が11,436千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて160,369千円増加し、247,975千円となりました。

これは主として、長期借入金が159,034千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて183,775千円増加し、352,226千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6,577千円増加し、123,481千円となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益6,577千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて123,682千円増加し、212,257千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,979千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上16,662千円に加え、減価償却費の計上22,869千円、未払金の増加額28,959千円等により資金が増加した一方、売上債権の増加額31,065千円、賞与引当金の減少額16,728千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49,766千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37,372千円、差入保証金の差入による支出11,610千円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は170,470千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入180,000千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出9,530千円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、障がい者の一般社会参加意識の高まりや、企業の障がい者雇用に対する関心が高まっており、また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が第5類に引き下げられたことから、引き続き良好な事業環境が続くと予想されます。一方で、一部で報道されている福祉サービス事業者による不正受給等に端を発して政府や自治体の福祉サービス事業者への許認可や管理監督が厳しくなる可能性や、2024年4月に予定されている障害福祉サービス等報酬の改定等、現行の福祉サービス利用状況や新規出店に影響が生じる可能性も予想されます。このような状況下、当社グループとしましては、引き続きサービスの質の向上をしながら、新規出店によるサービス提供範囲の拡大を実現し、顧客基盤の更なる強化を目指してまいります。

これらを踏まえ、翌連結会計年度(2024年10月期)の当社グループの通期業績見通しにつきましては、売上高971百万円、営業利益29百万円、経常利益26百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,574	212,257
売掛金	94,156	124,676
契約資産	—	545
前払費用	7,913	10,567
その他	1,222	4,292
流動資産合計	191,867	352,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,052	50,324
車両運搬具（純額）	8,997	146
工具、器具及び備品（純額）	10,734	15,730
建設仮勘定	550	3,000
有形固定資産合計	50,335	69,201
無形固定資産		
のれん	3,946	2,689
ソフトウェア	7,648	8,883
無形固定資産合計	11,594	11,572
投資その他の資産		
長期前払費用	3,279	6,744
差入保証金	20,137	29,447
繰延税金資産	7,174	6,269
その他	967	134
投資その他の資産合計	31,558	42,595
固定資産合計	93,488	123,369
資産合計	285,356	475,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	3,670
1年内返済予定の長期借入金	—	11,436
未払金	28,445	57,404
未払費用	9,452	8,948
未払法人税等	12,591	3,375
未払消費税等	7,015	7,704
預り金	4,371	9,471
賞与引当金	18,970	2,241
流動負債合計	80,845	104,251
固定負債		
長期借入金	77,600	236,634
資産除去債務	10,005	10,975
繰延税金負債	—	366
固定負債合計	87,605	247,975
負債合計	168,451	352,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,900	49,900
資本剰余金	40,000	40,000
利益剰余金	27,004	33,581
株主資本合計	116,904	123,481
純資産合計	116,904	123,481
負債純資産合計	285,356	475,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	519,906	727,448
売上原価	347,761	502,279
売上総利益	172,144	225,168
販売費及び一般管理費	142,027	218,460
営業利益	30,117	6,708
営業外収益		
受取利息	0	0
補助金収入	—	6,420
助成金収入	—	1,780
その他	64	827
営業外収益合計	65	9,029
営業外費用		
支払利息	24	999
その他	219	164
営業外費用合計	243	1,164
経常利益	29,938	14,573
特別利益		
固定資産売却益	227	1,235
資産除去債務戻入益	—	853
特別利益合計	227	2,089
特別損失		
減損損失	3,330	—
支払補償金	3,000	—
特別損失合計	6,330	—
税金等調整前当期純利益	23,836	16,662
法人税、住民税及び事業税	12,887	8,814
法人税等調整額	△8,713	1,270
法人税等合計	4,174	10,085
当期純利益	19,661	6,577
親会社株主に帰属する当期純利益	19,661	6,577

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	19,661	6,577
包括利益	19,661	6,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,661	6,577

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	49,900	40,000	7,342	97,242	97,242
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,661	19,661	19,661
当期変動額合計	—	—	19,661	19,661	19,661
当期末残高	49,900	40,000	27,004	116,904	116,904

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	49,900	40,000	27,004	116,904	116,904
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,577	6,577	6,577
当期変動額合計	—	—	6,577	6,577	6,577
当期末残高	49,900	40,000	33,581	123,481	123,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,836	16,662
減価償却費	11,524	22,869
減損損失	3,330	—
のれん償却額	1,166	1,257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,442	△16,728
固定資産売却益	△227	△1,235
受取利息	△0	△0
支払利息	24	999
支払補償金	3,000	—
補助金収入	—	△6,420
助成金収入	—	△1,780
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,448	△31,065
未収入金の増減額 (△は増加)	3,662	△678
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,961	△2,462
未払金の増減額 (△は減少)	5,268	28,959
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,015	689
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	3,670
その他	5,774	241
小計	41,407	14,977
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△24	△1,190
補助金の受取額	—	6,420
助成金の受取額	—	1,780
法人税等の支払額	△1,090	△19,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,293	2,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,879	△37,372
有形固定資産の売却による収入	—	1,880
無形固定資産の取得による支出	△7,345	△4,464
差入保証金の差入による支出	△9,338	△11,610
差入保証金の回収による収入	—	1,800
その他	464	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,099	△49,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	10,000
短期借入金の返済による支出	—	△10,000
長期借入れによる収入	77,600	180,000
長期借入金の返済による支出	—	△9,530
関係会社長期借入金の返済による支出	△30,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,600	170,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,793	123,682
現金及び現金同等物の期首残高	53,781	88,574
現金及び現金同等物の期末残高	88,574	212,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

就労支援サービス事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名(注)
愛知県国民健康保険団体連合会	452,746	-

(注) 当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

就労支援サービス事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名(注)
愛知県国民健康保険団体連合会	565,177	-

(注) 当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

当連結会計年度において計上した固定資産の減損損失は3,330千円であります。なお、当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

のれんの償却額は1,166千円、未償却残高は3,499千円であります。また、株式会社ブレースデントからの事業譲受により発生した営業権の未償却残高が446千円あります。なお、当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

のれんの償却額は1,166千円、未償却残高は2,332千円であります。また、株式会社ブレースデントからの事業譲受により発生した営業権の未償却残高が356千円あります。なお、当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	130円04銭	137円35銭
1株当たり当期純利益	21円87銭	7円32銭

(注) 1. 当社は、2023年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	19,661千円	6,577千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	19,661千円	6,577千円
普通株式の期中平均株式数	899,000株	899,000株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
純資産の部の合計額	116,904千円	123,481千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	116,904千円	123,481千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	899,000株	899,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。